

職場のメンタルヘルス対策のための専門医療機関との 連携に関する調査研究 ～「大阪版事業場のこころの健康専門家ガイド」活用の 効果評価とマッチングツールの開発～

研究代表者 大阪産業保健総合支援センター 所 長 茂松 茂人
研究分担者 大阪産業保健総合支援センター 産業保健相談員 廣川 空美
大阪産業保健総合支援センター 産業保健相談員 大脇多美代
共同研究者 福島県立医科大学 教 授 大平 哲也

1 はじめに

事業場のメンタルヘルス対策の推進のために、大阪産業保健総合支援センター(2013)は、大阪府下の精神科専門医療機関における事業場のメンタルヘルス対策への取り組みと職場復帰支援のサービス提供について調査を行い、その結果を事業場に提供している。また、事業場のメンタルヘルス対策における医療機関との連携を促進することを目的に、「大阪版事業場のこころの健康専門家ガイド」(以下、ガイド)を作成し結果を公開している。

事業場と地域の専門医療機関との連携をスムーズに行うために、当センターで作成したガイドを活用した結果、事業場のニーズに即したものであったのか、何か他に必要とされていたものがなかったのか等、効果と改善点を検証し、更なるより良いツールとなるよう改善を図っていくことが必要である。そのためには、大阪府下の事業場に対し、職場のメンタルヘルス対策の取り組みの現状及び専門医療機関との連携の実態調査を実施するとともに、ガイドの活用状況を把握する必要がある。また、実態調査の結果を踏まえて、連携に係る情報提供が効果的・効率的に行われるためのマッチングツール等の作成も視野に入れる必要がある。また、ガイドを活用したことがない事業場に対しては、Web上で閲覧できることを周知した案内をもって活用を促進した後、試用した効果と改善点を調査することとする。

2 対象者と方法

1) 対象事業場: 初回調査の対象は大阪府下の企業リストから選定した1249件となり、回答を得たのは369件(回収率は29.5%)であった。再調査は、369件のうち、「大阪版事業場のこころの健康専門家ガイド」の利

用経験がないという回答の336件を対象とし、214件(回収率63.9%)を解析した。

2) 調査票: 職場のメンタルヘルス対策や地域の専門医療機関との連携に関する調査の項目は、事業場の産業保健スタッフから医療機関に対するニーズ調査(廣川ら, 2012)を参考に作成した。これに家族との連携に関する調査項目を追加し、ガイドの利用状況や、問題点に関する項目を加えた。

再調査については、地域の医療機関との連携の課題に関する項目と、ガイドを使用後の問題点に関する項目のみを使用した。

3) 手続き: 調査はすべて郵送により実施し、調査の内容を文章にて説明し、参加することに同意の得られた場合、自己記述式の調査票に記入後、期日までに返信することを求めた。

初回調査で得られた回答から、ガイドを利用したことがない事業場を選定し、利用マニュアルと再調査の調査票を郵送した。

4) 倫理的配慮: 本研究の実施については、産業保健調査研究倫理審査委員会による審査を経て、承認を受けた上で実施した。調査については無記名調査とし、調査対象の事業場は連結可能なID番号により管理して行った。

5) 統計的分析: 結果の集計は、回答ごとに度数(N)と割合(%)を算出した。自由記述の回答については、類似回答をまとめ、全ての回答数で割った割合を算出した。類似回答としてまとめることができなかった回答は「その他」としてまとめた。

ガイドの利用の有無による2群間の比較をクロス集計で行った。利用の有無による2群の偏りについて、 χ^2 検定を行い、その結果が有意であった場合、調整済

み残差を算出した。全ての解析はSPSSver24を用いて行った。有意水準は $p < 0.05$ とした。

3 結果

1) 職場復帰支援について：休業の可能期間が就業規則に記載されている事業場は95.1%である一方、復職支援のルールが決められている事業場は64.2%、休業中のケアの実施は54.2%、主治医との連携は60.4%、産業医による復職前の面談も63.1%と実施の割合が減少していた。復職支援のプランの作成は50.7%と半数であったが、職場復帰の際の業務上の配慮は86.4%、職場復帰後のフォローアップは77.5%の事業場が実施していた。復職のトレーニング制度がある事業場は46.1%、地域の医療機関におけるリワーク支援の制度を知っている事業場は45.0%で半数以下であり、再発時の対応のルールを作成している事業場は29.3%であった。

2) 主治医との連携について：主治医との連携で困る点としては「意見の相違」(22.8%)、「情報提供のなさ」(19.2%)、「状況の不理解」(19.2%)が挙げられていた。

3) 大阪府版事業場のメンタルヘルスこころの健康専門家ガイド（以下ガイド）について：ガイドが公開されていることを知っている事業場は39.0%と少なく、利用したことがある事業場は8.9%しかなかった。しかし、利用したことがある場合、ガイドの情報が役に立つとの回答は7.0%で、どちらでもない(3.8%)、役立たない(0.3%)よりも多いことが示された。ガイドの利用目的は、「医療機関の検索」(27.6%)、「医療機関の受診先の紹介」(24.1%)、「リワークプログラム実施施設の検索」(13.8%)が挙げられていた。

4) ガイドの利用による比較：「心の健康づくり計画の策定」や、「職場のメンタルヘルス対策の方針を整えている」のはガイドを利用したことのある事業場で多いことが示された(66.7%, 93.9%)。「相談窓口と管理監督者の連携」については、ガイドを利用したことのある事業場で「連携できている」という回答が多かった(84.8%)。「復職支援のルールが決められている」、「産業医の復職前の面談」、「復職支援のプランの作成」については、ガイドの利用がある事業場において「はい」という回答が多かった(84.8%, 84.8%, 75.8%)。「地域の医療機関におけるリワーク支援の制度を知っている」のは、ガイドの利用がある事業場において多く(75.8%)、「再発した際のルールを作成している」のもガイドの利用がある事業場において多いことが示された(50.0%)。

5) 再調査の集計結果：再調査ではガイドの利用を促し、「使用した」という回答は52.8%となった。情報が役に立つ程度については、「役立つ」という回答が43.9%、「役立たない」という回答は2.3%であった。ガイドの活用ができると思う場面としては、「医療機関の受診先を紹介する際」が最も多く(30.6%)、次いで「医療機関の検索」(14.9%)であった。「カウンセリング」が可能かどうか(8.3%)や、「リワーク施設の検索」(5.8%)、「産業医の検索」(4.1%)、「紹介状等の書式のダウンロード」(2.5%)もあった。あまり役に立たない、活用できないと思う点としては「近隣の医療機関の情報がない」(14.6%)が最も多く、「専門医療機関がどれほど信頼できるのか不明」(9.8%)といった内容の他に、「現在特に必要がない」(14.6%)といった意見もあった。さらに掲載してほしい情報としては、「費用などの条件」に関するものが10.2%、「近隣の情報に拡大」が10.2%、「医師の詳細な情報」(8.2%)、「施設一覧に所在地を記載」(8.2%)、「対応の事例」(8.2%)などが挙げられていた。改善してほしい点には「医療施設の検索方法」に関するものが25.0%と最も多い一方、「分かりやすかった」(9.4%)という意見もあった。

4 研究成果の活用予定

大阪産業保健総合支援センターのホームページ上で公開し、ガイドは調査結果を踏まえて検索ツールを改良している。大阪府下の事業場に広報し、事業場の産業保健スタッフと精神科専門医療機関との連携を強化できるようにガイドの利用マニュアルを公開し、周知していく予定である。

5 結果と考察

職場のメンタルヘルス対策の方針が決まっており、復職支援のルール作りなどが決められている事業場でガイドの利用が見られる傾向が分かった。復職支援の一環として地域の医療機関で行われているリワーク支援へのニーズがあり、情報を得るために利用している事業場であると考えられる。事業場規模によってガイドの利用が促進されている訳ではなく、職場復帰支援への取り組みが進んでいる事業場においてガイドが利用されていると考えられる。ガイドは、利用した経験のある事業場にとっては概ね好評であることが分かったが、大阪府の近隣の府県の情報や、大阪府下での医療施設の情報を充実させる必要性や、検索方法について改善しなければならない点が明確になった。定期的なアップデートについては、今後の課題である。

※開示すべき利益相反関係にある企業はない